

### 第3 実施事項

項 目	事業名及び概要	新規等	摘 要
<b>1 調査研究・提言活動</b>	<b>1．活動推進計画の中間見直しと改訂版の作成</b> (1) 局内における検討の実施 (2) 本会会員への調査等の実施  <b>2．調査研究活動の実施</b> 「人材確保・定着に関する調査」 <b>&lt;共同募金配分金事業&gt;</b>  <b>3．地域福祉セミナーの開催</b>  <b>4．県社協部会・協議会の国・県保健福祉部及び県議会への予算要望等の取りまとめ</b>  <b>5．県との懇談会の開催</b> <b>6．総合企画委員会の開催</b>  <b>7．顕彰表彰事業</b> (1) 第62回福島県社会福祉大会の開催  (2) 第16回「瓜生岩子賞」の贈呈	重 点  重 点  新 規	8月  9月  4月、6月、7月 8月、2月  10月23日 南相馬市 10月23日 南相馬市
<b>2 総合相談活動</b>	<b>1．専門機関及び関係団体との連携強化による相談機能の強化</b> (主な連携先) (1) 生活福祉資金貸付事業 県司法書士会、県不動産鑑定士会 (2) 福祉職場への就職相談事業 公共職業安定所、雇用能力開発機構 (3) 高齢者総合相談センター事業 県弁護士会、東北税理士会福島県支部、県社会保険労務士会 (4) 母子家庭等就業・自立支援センター事業 保健福祉事務所、公共職業安定所、県男女共生センター、県女性のための相談支援センター (5) 地域福祉権利擁護事業 県弁護士会、県司法書士会、県精神保健福祉センター(精神保健医)、県社会福祉士会、県精神保健福祉士会 (6) 福祉サービス苦情解決事業 福島県国民健康保険団体連合会、福島県介護支援専門員連絡協議会 (7) 社会福祉事業等経営相談支援事業 県公認会計士会、県弁護士会、県社会保険労務士会 (8) 介護実習・普及事業 県理学療法士協会、県作業療法士協会、県福祉機器協会、県社会福祉士会、県介護福祉士会		





項 目	事業名及び概要	新規等	摘 要
	<p><b>2 . 母子家庭等就業・自立支援センター事業の実施</b></p> <p><b>(1) 無料職業紹介事業の実施</b>  求人確保のための啓発活動の展開  求人情報等の就業情報提供の実施  就職相談会の開催（4 方部、年 24 回）  実施箇所：須賀川市、南相馬市、いわき市  会津若松市</p> <p><b>(2) 職場開拓推進事業の実施</b>  職場開拓推進員を配置し、企業訪問、求人開拓、  就職後のフォローを実施</p> <p><b>(3) 関係機関との連携強化</b>  県保健福祉事務所母子自立支援員との連絡会議  の開催</p> <p><b>(4) 関係会議・研修会等への参加</b>  東北・北海道母子家庭等就業・自立支援センター  職員養成セミナーへの参加</p>	   新 規   新 規	     5 月  秋田県
<b>6 福祉サービスの利用者支援</b>	<p><b>1 . 地域福祉権利擁護事業の実施</b></p> <p><b>(1) 基幹的社協への業務委託</b>  委託先：福島市、郡山市、会津若松市、いわき市  白河市、南相馬市、南会津町</p> <p><b>(2) 訪問及び支援活動の実施</b>  基幹的社協への巡回訪問  相談対応及び契約支援等</p> <p><b>(3) 審査会、委員会、連絡会議の開催</b>  契約締結審査会   関係機関連絡会議  基幹的社協連絡会議</p> <p><b>(4) 地域福祉権利擁護事業推進方策の検討</b>  市町村社協等との連携強化</p> <p><b>(5) 広報・啓発活動の実施</b>  総合社会福祉情報誌「はあとふる・ふくしま」  による広報  パンフレットの配布</p> <p><b>(6) 研修会の開催</b>  生活支援員フォローアップ研修（実働者対象）  生活支援員新規委嘱者研修（新規委嘱者対象）</p> <p><b>(7) 関係会議・研修会等への参加</b></p> <p><b>2 . 福祉サービス苦情解決事業</b></p> <p><b>(1) 福島県運営適正化委員会選考委員会の開催</b>  選考委員候補者について公示、意見書の受付  選考委員会の開催</p>	重 点	7 社協  5 月、10 月  4 月、6 月、 8 月、10 月 12 月、2 月 7 月 4 月、6 月 8 月、10 月 12 月、2 月  10 月  8 月 9 月

項 目	事業名及び概要	新規等	摘 要
	<p><b>(2) 福島県運営委員会の運営</b>  適正化委員会の開催  苦情解決部会、運営監視部会の運営状況報告  苦情解決部会の開催  苦情受付内容の報告、協議  運営監視部会の開催  (福祉サービス利用援助事業の運営監視)  ア 福祉サービス利用援助事業実施主体等  &lt;県社協・各基幹的社協等&gt;からの定期報告  イ 現地調査(年1回、2カ所)  県保健福祉部関係グループとの懇談会の開催</p> <p><b>(2) 苦情受理、調査及び斡旋</b></p> <p><b>(3) 広報・啓発活動の実施</b>  総合社会福祉情報誌「はあとふる・ふくしま」  による広報  ポスター、カード型パンフレットの配布(新設  事業所対象)</p> <p><b>(4) 研修の実施</b>  苦情解決責任者、苦情受付担当者現任研修  ア 基礎課程・1日(1回)  イ 応用課程・1日(3回)  第三者委員情報交換会</p> <p><b>(5) 事業所への支援</b>  苦情案件等に関する巡回相談  苦情解決関係資料(事例集等)の作成・頒布</p> <p><b>(6) 苦情解決実施状況調査の実施</b>  対象事業所: 障害関係事業所  報告書の作成(ホームページに掲載)</p> <p><b>(7) 関係会議・研修会等への参加</b>  都道府県運営適正化委員会委員長・事務局長会  議  北海道・東北ブロック運営適正化委員会事務局  連絡会議  都道府県運営適正化委員会相談員研修会</p> <p><b>3. 地域密着型サービス外部評価事業の実施</b></p> <p><b>(1) 広報の実施</b>  総合社会福祉情報誌「はあとふる・ふくしま」  による広報  県社協ホームページへの掲載  事業所への周知</p> <p><b>(2) 評価申込書の受付</b>  (評価対象事業所)  ア 認知症対応型共同生活介護  イ 小規模多機能型居宅介護</p> <p><b>(3) 評価調査(書面調査・訪問調査)の実施</b>  (年間50事業所)</p> <p><b>(4) 評価審査委員会の開催(年間10回)</b></p> <p><b>(5) 評価調査員フォローアップ研修の実施</b></p>		<p>4月、10月  隔月、年6回  10月、2月  4月、10月  11月～12月  6月</p> <p>10月～12月  12月  7月～8月  10月～3月  2月</p> <p>7月、東京都  10月2日～3日  青森県  12月、東京都</p> <p>1月～3月</p>



項 目	事業名及び概要	新規等	摘 要
	<p>問看護、介護予防訪問リハビリテーション、介護予防通所介護、介護予防通所リハビリテーション、介護予防短期入所生活介護、介護予防短期入所療養介護（介護老人保健施設）介護予防短期入所療養介護（介護療養型医療施設）介護予防特定施設入居者生活介護（有料・軽費老人ホーム）介護予防福祉用具貸与、特定福祉用具販売、介護予防認知症対応型通所介護</p> <p>新規指定事業所からの介護サービス情報（基本情報）の報告受理（約 60 事業所）  調査機関からの調査結果報告受理  調査結果データ入力  介護サービス情報（基本情報・調査情報）の公表（インターネット等）  介護サービス情報公表制度活用に関する普及啓発  対象：市町村行政、地域包括支援センター、居宅介護支援事業所利用者及び家族等  内容 ア 介護サービスの情報提供  イ「介護サービスの情報結果要約」ハンドブック（仮称）の配布</p> <p><b>(2) 調査機関事業の実施</b>  調査対象事業所への訪問調査の実施（約 950 事業所）  指定情報公表センターへの調査結果報告</p>		<p>} 8月～2月  8月～3月  2月～3月  7月～1月  7月～2月</p>
<p><b>7 市町村社協との連携と協働・支援</b></p>	<p><b>1 . 市町村社協との連携と協働・支援</b></p> <p><b>(1) 市町村社会福祉協議会の実態把握と現状分析</b>  市町村社協への巡回訪問  市町村社協職員便覧の作成  市町村社協各種資料の収集</p> <p><b>(2)市町村社会福祉協議会地域福祉活動計画策定への支援</b></p> <p><b>(3) 市町村社会福祉協議会職員研修会の実施</b>  市町村社協監事研修会  市町村社協事務局長研修会  市町村社協新任職員研修会  コミュニティワーク研修会  生活福祉資金新任担当職員研修会（再掲）  生活福祉資金担当者研修会（再掲）  市町村社協会計・経理研修会  ボランティアコーディネーター養成研修会（再掲）</p> <p><b>(4) 各種会議の開催</b>  市町村社協会長、事務局長会議の開催  市町村社協地域福祉活動研究会（仮称）の開催</p> <p><b>(5) 市町村社会福祉協議会合併への支援</b></p> <p><b>(6) 市町村社会福祉協議会連絡協議会の運営</b>  社会福祉トップセミナー  会長会・事務局長会全体会等各種会議の開催</p>	<p>重 点</p>	<p>7月  6月  4月  11月  4月  9月  8月  6月  5月  7月・12月  8月</p>



項 目	事業名及び概要	新規等	摘 要
	<p>(3) 研修の実施  「福祉職員生涯研修課程・標準研修プログラム」  (全社協開発)を取り入れた研修の実施  施設種別や職種に応じた専門課題別による研修の実施  &lt;研修コース&gt;  ア 社会福祉施設職員研修  ア) 生涯研修(5コース)  イ) 社会福祉施設職員研修(12コース)  うち保育所関係職員研修(5コース)  ウ) 課題別専門研修(8コース)  イ 地域福祉活動者研修  ア) 第三者委員研修(1コース)  イ) 民生児童委員研修(4コース)  ウ) 社会福祉協議会職員(事務局長含む)研修(7コース)  エ) 訪問介護員現任研修(5コース)  ウ 法人・施設等役職員研修(7コース)</p> <p>(4) 福祉職員生涯研修指導者の養成(2名)</p> <p><b>2. 介護実習・普及事業の実施</b>  (1) 介護研修事業検討委員会の開催  (2) 県民介護講座の開催  初級介護講座  介護セミナー  認知症介護セミナー  介護ワンポイント講座  オーダーメイド介護講座  介護実技基本講座  家族介護支援講座  認知症キャラバン・メイト養成研修  認知症キャラバン・メイト交流会  介護講習等担当者会議  (3) 地域介護専門職員研修の開催  介護講習等企画研修  地域支援リーダー(コーディネート)研修  相談援助面接研修(面接編)  相談援助面接研修(スーパービジョン編)  福祉用具・住宅環境改善研修(福祉用具編)  福祉用具・住宅環境改善研修(住宅改修編)  排泄ケア研修  (4) 介護講座に関する情報提供</p>		<p>12回 12回 (5回) 8回 1回 4回 7回 5回 7回 4月</p> <p>10月、3月</p> <p>4回 2回 2回 10回 18回 4回 1回 3回 1回 1回</p> <p>1回 1回 1回 1回 1回 1回</p>
<p>10 社会福祉事業 経営の支援</p>	<p><b>1. 社会福祉事業経営の支援</b>  <b>(1) 社会福祉事業等経営相談支援事業</b>  経営相談事業(本会職員及び専門相談員)  ア 電話相談(ファクシミリ、電子メール含む)  イ 来所・集団相談  ウ 施設・事業所への個別訪問相談</p>		

項 目	事業名及び概要	新規等	摘 要
	<p>工 新施設・事業所訪問相談（本会職員が経営課題を把握のため訪問）</p> <p>経営支援事業</p> <p>ア 経営課題の把握（アンケート調査の実施）</p> <p>イ 経営支援セミナーの開催</p> <p>ウ リスク管理体制構築研修会の開催（3回シリーズ）</p> <p>エ ストレスマネジメント研修会の開催（2日間開催）</p> <p>オ 第三者評価研修会の開催（1日開催）</p> <p>カ 福祉サービス第三者評価サポート事業（本会の第三者評価を受信した施設・事業所に対して経営相談・経営支援事業にてサポートを実施。）</p> <p>キ 経営支援事業に関する検討会の開催</p> <p>ク 地域密着型サービス外部評価事業外部評価結果改善事例集の作成・配布</p> <p>社会福祉施設経営者協議会との連携強化 経営課題、情報の共有を図るなど連携の強化 総合社会福祉情報誌「はあとふる・ふくしま」による広報</p>	<p>新規等</p> <p>新規</p> <p>新規</p>	<p>8月～9月</p> <p>11月</p> <p>9月～11月</p> <p>8月</p> <p>5月</p> <p>11月</p> <p>12月</p>
<p>11 社会福祉施設等及び団体との連携と協働・支援</p>	<p>1. 社会福祉施設部会・協議会活動</p> <p>(1) 「社会福祉施設連絡協議会」 部会・協議会組織構成の見直し検討</p> <p>(2) 児童福祉施設部会 定例会の開催 職員研究会活動 聖マリア児童福祉基金の運営</p> <p>(3) 老人福祉施設協議会 在宅部会職員研修会の開催 「老施協ふくしま」の発行（700部） ホームページコーナーの企画・開設</p> <p>(4) 心身障害児者施設部会 健康管理等担当者研修会の開催 広報紙「部会通信」の発行（450部） 組織のあり方についての検討</p> <p>(5) 身体障害者施設部会 職員研修会の開催 組織のあり方についての検討</p> <p>(6) 母子生活支援施設部会 施設長等研修会の開催（総会時に実施）</p> <p>(7) 授産施設部会 職員研修会の開催 組織のあり方についての検討</p> <p>(8) 地域包括・在宅介護支援センター協議会 職員研修会の開催 広報紙「介護の輪」の発行（500部） ホームページコーナーの企画・開設 地域包括支援センター職員研修の開催</p>	<p>新規</p> <p>新規</p>	<p>8月、11月、2月</p> <p>10月 年2回</p> <p>12月 年2回</p> <p>1月</p> <p>6月</p> <p>11月</p> <p>10月 2月</p>

項 目	事業名及び概要	新規等	摘 要
	<p><b>2 .社会福祉施設団体、社会福祉関係団体等との連携・協働、支援</b></p> <p><b>(1) 県社会福祉施設経営者協議会</b>  社会福祉施設経営者セミナーの開催  未加入法人の加入促進  社会福祉事業等経営支援事業との連携  種別部会協議会との連携強化  実務者研修会の開催</p> <p><b>(2) 民生委員児童委員活動への支援</b>  互助共励事業の実施  ア 互助給付の実施  イ 指定民児協への助成  研修事業の実施  ア 会長研修  イ 中堅民生委員児童委員研修（3 方部）  ウ 新任民生委員児童委員研修  エ 児童委員研修</p> <p><b>(3) 県社会福祉施策促進委員会</b>  <b>(4) 県民生児童委員協議会（再掲）</b>  <b>(5) 県保育協議会</b>  <b>(6) 県ボランティア連絡協議会</b>  <b>(7) 県里親連合会</b>  <b>(8) 県ホームヘルパー協議会</b>  <b>(9) 県総合社会福祉センター管理運営委員会</b>  <b>(10) 義務教育教員免許志願者の介護等体験事業への協力</b>  <b>(11) 独立行政法人福祉医療機構助成に係る事務受託</b>  事前説明会の開催  推薦委員会の開催</p>		<p>7月、3月</p> <p>11月、1月</p> <p>9月  10～11月  12月  2月</p> <p>10月  11月</p>
<p><b>12 福祉従事者の福利厚生</b> <b>の推進</b></p>	<p><b>1 .社会福祉事業施設団体職員共済事業の実施</b></p> <p><b>(1) 運営委員会の開催</b></p> <p><b>(2) 給付事業の実施</b>  退会給付金  結婚祝金  出産祝金  弔慰給付金  傷病見舞金  災害見舞金</p> <p><b>(3) 資金貸付事業の実施</b>  一般資金  住宅資金</p> <p><b>(4) 事業の効果的実施</b>  事務説明会の開催  事務取扱い手引の改訂・作成  財政検証の実施</p>		<p>5月、9月  12月、3月</p> <p>10月  9月  4～12月</p>

項 目	事業名及び概要	新規等	摘 要
	<p>(5) 関係会議等への参加            北海道・東北ブロック民間社会福祉事業従事者            共済運営研究協議会            全国民間社会福祉従事者共済連絡協議会全国大            会</p> <p><b>2. 社会福祉施設職員等退職手当共済制度の事務受託</b>            各諸届の受理・内容確認・提出            実務研修会の実施            受託団体事務打合せ会への参加</p> <p><b>3. 福利厚生センター事業の推進</b>            (1) 会員交流事業の実施            日帰りツアー                ア グルメツアー                イ 観劇ツアー                ウ 温泉ツアー</p> <p>(2) 近県会員交流事業            南東北3県合同企画韓国ソウル2泊3日</p> <p>(3) リフレッシュツアー            東京ディズニーリゾート 1泊2日</p> <p>(4) ディナーパーティー</p> <p>(5) ボウリング大会</p> <p>(6) 提携企業の開発            業務提携先の開拓            提携内容の紹介</p> <p>(7) 会員加入促進</p> <p>(8) 企画・情報会議の開催</p> <p>(9) 関係会議等への参加            福利厚生センター北海道・東北ブロック会議</p>		<p>7月、秋田県</p> <p>9月、和歌山県</p> <p>10月 2月</p> <p>7月 12月 1月</p> <p>8月下旬～9月 月上旬</p> <p>10月</p> <p>8月 6月</p> <p>8月～12月 6月、2月 11月、北海道</p>
13 組織・運営体制	<p><b>1. 理事会・評議員会等の開催</b>            (1) 会長・副会長会議            (2) 理事会            (3) 評議員会            (4) 監事監査の実施</p> <p><b>2. 財政基盤の確立</b>  <b>(1) 自主財源の確保</b>            一般会員会費の検討と会員への加入促進            ア 会費設定要件の見直し検討            イ 施設・事業所への会員への加入促進            特別賛助会員の加入促進            ホームページ上での特別賛助会員の紹介            各種保険事業、図書斡旋等の推進            企業広告の掲載            封筒の背面、総合社会福祉情報誌「はあとふる・ふくしま」、ホームページの活用</p>	<p>新規</p>	<p>5月、9月 12月、3月 5月、9月 12月、3月 4月、5月 12月</p> <p>4月～</p>

項 目	事業名及び概要	新規等	摘 要
	<p><b>3 . 職員の資質向上</b>  (1) 各種研修等の受講及び参加  (2) 通信教育等の受講支援</p> <p><b>4 . 県社協組織経営改革に向けた検討</b>  事業の継続性の検証  職員の資質向上に関すること  財政面の検証  事務局組織</p>	新規	4月～8月